

小型株ファンド

愛称: グローイング・アップ

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2025年8月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2002年8月13日設定）
運用方針	わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年8月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は「小型株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		JASDAQ INDEX		株式組入率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2021年 8月12日	55,950	200	10.1	184.71	12.5	97.2	9,894
(第20期) 2022年 8月12日	51,031	0	△ 8.8	—	—	97.3	10,283
(第21期) 2023年 8月14日	50,799	0	△ 0.5	—	—	97.2	15,666
(第22期) 2024年 8月13日	39,138	0	△23.0	—	—	97.0	12,519
(第23期) 2025年 8月12日	53,416	300	37.2	—	—	96.9	13,013

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 参考指数としておりましたJASDAQ INDEXは、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い廃止となったため、当ファンドの参考指数も廃止いたしました。

(注4) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

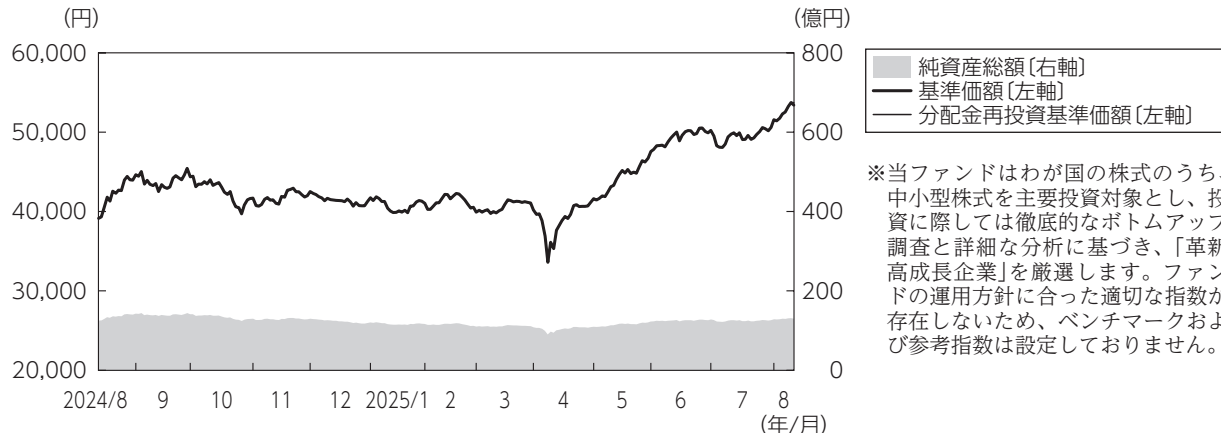
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2024年 8月13日	39,138	—	97.0
8月末	44,650	14.1	96.8
9月末	44,394	13.4	96.8
10月末	41,689	6.5	96.6
11月末	42,519	8.6	96.9
12月末	41,751	6.7	96.6
2025年 1月末	41,035	4.8	96.6
2月末	39,933	2.0	97.5
3月末	40,213	2.7	97.2
4月末	41,625	6.4	97.2
5月末	47,579	21.6	96.8
6月末	50,242	28.4	96.5
7月末	51,585	31.8	96.7
(期末) 2025年 8月12日	53,716	37.2	96.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

第23期首(2024年8月13日)：39,138円

第23期末(2025年8月12日)：53,416円(既払分配金300円)

騰落率：37.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の株式のうち、中小型株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 守谷輸送機工業、INTLOOP、ワンキャリア、オカムラ食品工業、ビーイングホールディングスなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・ AnyMind Groupなどの株価が下落したこと
- ・ 期中に売却済のコアコンセプト・テクノロジー、ジェイ・イー・ティ、フーディソン、シキノハイテックなどがマイナスに影響したこと

■投資環境

当期の国内株式相場で、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じたことや米国の景気対策に対する期待に支えられて緩やかに上昇しました。4月に米国政府が貿易相手国に対して相互関税を課す措置を発表すると世界景気に対する減速懸念が広がり急落しましたが、関税発動に猶予が与えられたことに加え、国内企業の3月決算における資本効率改善の動きや米中間の関税引き下げ合意が好感され、5月にかけて値を戻しました。6月以降は半導体関連企業の好調な業績や米経済の減速を背景とする金利低下により成長株を中心に買い進まれ、相場は上昇しました。

新興市場において東証グロース市場250指数は上昇しました。TOPIXと概ね同様の動きとなりましたが、2025年4月中旬以降の相場上昇局面で成長株を物色する動きが強まったことから、上昇率はTOPIXを上回りました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、革新高成長企業を厳選し、組入比率の見直しや銘柄の入れ替えを行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は、網屋、dely、MICなどを新規買い付けした一方、BuySell Technologies、シンプレクス・ホールディングス、コアコンセプト・テクノロジーなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	情報・通信業	45.8%
2	サービス業	18.3%
3	電気機器	8.6%
4	卸売業	5.8%
5	機械	5.1%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

期末

	業種	組入比率
1	サービス業	33.4%
2	情報・通信業	33.1%
3	電気機器	10.8%
4	機械	4.9%
5	陸運業	3.7%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2024年8月14日~2025年8月12日)
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.558
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,416

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

株式市場では、米国関税政策による株価の急落・反発を経て物色動向に変化が見られます。足元では、好決算を発表した新興株・中小型グロース株が素直に選好され、大きく上昇しています。ここ数年、業績が堅調なもの株にその評価が反映されなかった銘柄ほど、その傾向は強く出ている印象です。さらに、東京証券取引所がグロース市場の改革に取り組んでいるという報道が増えています。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論し、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月14日～2025年8月12日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	819円	1.865%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は43,934円です。
(投信会社)	(443)	(1.009)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(328)	(0.746)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(48)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	78	0.178	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(78)	(0.178)	
(c)その他費用	2	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	899	2.047	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

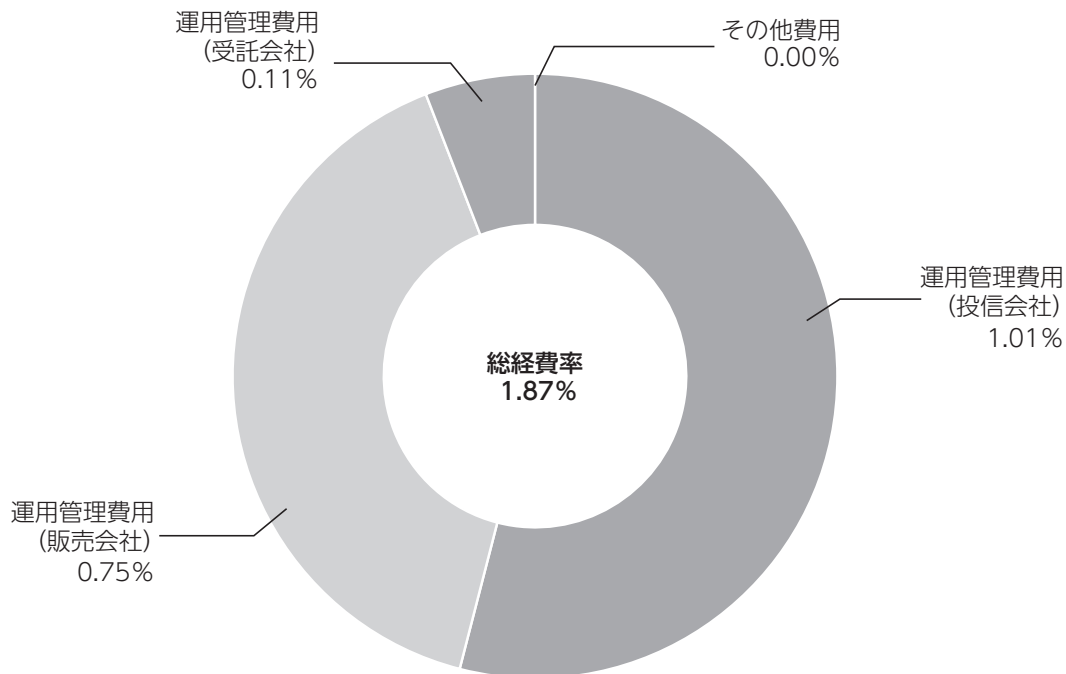
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年8月14日～2025年8月12日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,424 (1,954)	千円 5,313,077 (-)	千株 4,953	千円 8,809,107

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,122,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,009,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年8月14日～2025年8月12日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
ロゴスホールディングス	6	—	—
食料品(3.2%)			
サンクゼール	82	—	—
オカムラ食品工業	106.2	294	406,308
医薬品(一%)			
セルソース	59	—	—
金属製品(1.4%)			
技術承継機構	—	32	173,120
機械(5.1%)			
西部技研	—	77	122,815
守谷輸送機工業	282	107	517,880
ジェイ・イー・ティ	130	—	—
電気機器(11.2%)			
オキサイド	118	145.9	265,975
湖北工業	170	164	466,580
KOKUSAI ELECTRIC	—	95.2	298,071
ソシオネクスト	55	125	378,250
シキノハイテック	173	—	—
輸送用機器(1.7%)			
AeroEdge	48	65	216,775
陸運業(3.8%)			
ビーイングホールディングス	186.5	117.9	483,979
情報・通信業(34.2%)			
VRAIN Solution	64	133	303,772

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソラコム	105	30	29,070
カウリス	25	—	—
ROXX	—	26	31,096
GMOフィナンシャルゲート	58	—	—
ファブリカホールディングス	110	11.2	24,976
網屋	—	128	460,800
セキユア	—	135	234,630
コアコンセプト・テクノロジー	200	—	—
シンプレクス・ホールディングス	180	—	—
ワンキャリア	133	195	477,555
システムサポートホールディングス	167.7	—	—
ボードルア	96.2	141	473,055
グローバルセキュリティエキスパート	91	138	462,990
Finatextホールディングス	280	352	445,984
べーす	133	—	—
AnyMind Group	235	40	24,480
eWELL	235	170	412,080
スマートドライブ	185	1,089.4	472,799
Fusic	34.1	—	—
Ridge-i	39.5	—	—
グリッド	34	84	212,856
エコナビスタ	142	—	—
QPS研究所	220	120	242,400
ヒューマンテクノロジーズ	85	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (0.6%)			
フーディソン	190	—	—
アルファパーチェス	—	22	72,160
BuySell Technologies	120	—	—
小売業 (2.9%)			
トライアルホールディングス	115	138	350,106
HYUGA PRIMARY CARE	126	13	19,773
不動産業 (1.4%)			
クレブ・アドバイザーズ	—	28	179,200
サービス業 (34.5%)			
ダイブ	32	220	191,400
マテリアルグループ	156	30	24,450
アズパートナーズ	—	53.9	149,734
アストロスケールホールディングス	48	81	55,404
グローピング	—	46.5	137,547
ユカリア	—	245	237,650
リスキル	—	40	136,200
令和アカウンティング・ホールディングス	—	280	183,400
d e l y	—	213	452,199
M I C	—	138	368,874
ウェルネス・コミュニケーションズ	—	35.3	98,451
エータイ	—	22.2	64,646
ステムセル研究所	212.2	—	—
セルム	90	—	—
アイドマ・ホールディングス	170	174	448,920
シーユーシー	130.8	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	425	363	439,956

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フルハシEPO	170	218.4	262,080
サンウェルズ	144	—	—
アクシスコンサルティング	64	—	—
A V i C	—	85	184,450
I N T L O O P	101	64	449,280
F C E	57.8	519	461,391
合計	株数・金額 6,620	7,044	12,605,570
	銘柄数〈比率〉 51	47	〈96.9%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年8月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,605,570	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	737,405	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,342,975	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年8月14日
至 2025年8月12日

2025年8月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,342,975,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	566,788,963
株 式 (評 価 額)	12,605,570,300
未 収 入 金	164,803,225
未 収 配 当 金	5,805,600
未 収 利 息	7,063
(B)負 債	329,313,379
未 払 収 益 分 配 金	73,088,410
未 払 解 約 金	148,128,087
未 払 信 託 報 酬	107,843,196
そ の 他 未 払 費 用	253,686
(C)純資産総額 (A - B)	13,013,661,772
元 本	2,436,280,357
次 期 繰 越 損 益 金	10,577,381,415
(D)受 益 権 総 口 数	2,436,280,357口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	53,416円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	94,090,490円
受 取 配 当 金	92,767,410
受 取 利 息	1,322,299
そ の 他 収 益 金	781
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,523,872,500
売 買 損 益	5,122,297,060
売 買 損 益	△ 1,598,424,560
(C)信 託 報 酬 等	△ 229,520,381
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,388,442,609
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,388,713,551
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,650,740,767
(配 当 等 相 当 額)	(8,153,197,890)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,497,542,877)
(G)計 (D + E + F)	10,650,469,825
(H)収 益 分 配 金	△ 73,088,410
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	10,577,381,415
追 加 信 託 差 損 益 金	9,650,740,767
(配 当 等 相 当 額)	(8,153,197,890)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,497,542,877)
分 配 準 備 積 立 金	926,640,648

(注1)当ファンドの期首元本額は3,198,689,941円、期中追加設定元本額は277,986,888円、期中一部解約元本額は1,040,396,472円です。

(注2)1口当たり純資産額は5,3416円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(88,122,960円)、費用控除後の有価証券等損益額(298,414,548円)、信託約款に規定する収益調整金(9,650,740,767円)および分配準備積立金(613,191,550円)より分配対象収益は10,650,469,825円(10,000口当たり43,716円)であり、うち73,088,410円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	300円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お取り扱い分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）